

農福連携が加速



11月に開設した「アグリガーデンしゅんとくみち」＝東大阪市

東大阪に水耕栽培・販売拠点

(田子蒼樹)

障害者の働く場の拡大につながる「農福連携」。全国的な動きになる中、大阪府内でも社会福祉法人「大阪手をつなぐ育成会」が野菜を水耕栽培、販売する「支援センターつなぐの」(東大阪)を立ち上げた。栽培した作物に対する市場の評価は高く、働く場の参考として障害者の保護者が見学を訪れるほどだ。

市場高評価、保護者も注目

農福連携の目的は、障害者の就労促進や工賃アップに加え、農家の高齢化を背景にした後継者不足の課題解決もある。全国各地で取り組まれているが、黒字経営の事例はまだ少なく、手探りの状況が続いている。保護者の保護者も訪れた。

■「生産量増やして」

こうした状況の中、支援センターつなぐのには、近いき、植え替え、包装などを走るJRおおさか東線の高架下に「就労継続支援B型」施設として水耕栽培用ハウス「アグリガーデンしゅんとくみち」を建設。農業従事者とその支援者を育成し、就労を促進する農水省のモデル事業として11月1日に運営を開始した。

■ブランド化を目指す

「作物が育つ過程から売られるまでを一貫して見られるのは、働くモチベーションにつながる」と話すのは支援センターつなぐの相談員の藤井義久さんだ。支援センターつなぐのには、地元の近畿大の学生と一緒に規格外作物の有効活用策を検討し、大学側との障害者教育の連携を進める意向。藤井さんは「企業ともタイアップして、アグリガーデンをブランド化できれば」と期待を寄せている。

【農福連携】障害福祉サービス事業所への仕事の発注が減っている経済環境を背景に、障害者の就労、工賃アップのため、農業分野に職域を拡大

する取り組み。全国各地で広がり、特産品の収穫作業の受託、6次産業化などさまざまな方法で進められている。